



令和7年10月17日
～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

沖縄総合事務局でTEC-FORCE予備隊員研修を実施します ～災害時の被災地方公共団体への支援体制を強化～

沖縄総合事務局では、10月1日付で登録した12名の「TEC-FORCE予備隊員」に対して、TEC-FORCE予備隊員研修を実施します。派遣に必要な研修を受講した予備隊員は、災害発生時に必要に応じて被災地等に派遣することで、被災地方公共団体への支援体制を強化します。

1. 概要

TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）予備隊員に対して、災害時等にTEC-FORCEの一員として被災地等で活動するために必要な知識習得のための研修を実施します。

※沖縄総合事務局における過去のTEC-FORCE活動は以下リンクをご覧ください。

沖縄総合事務局 TEC-FORCE活動概要 URL: <https://www.ogb.go.jp/kaiken/R061101>

2. 研修について

- ・日時 : 令和7年10月28日（火）11時00分
- ・場所 : 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 2F 災害対策室

3. 取材について

- ・研修に合わせて、「TEC-FORCE予備隊員」への任命等を行います。取材に関しては研修の妨げにならない限り、特に制限はありません。
- ・取材等は報道関係者に限りますので、取材を希望される方は、HP（お問い合わせフォーム）よりお申し込み下さい。[（要事前登録）](#)

お問い合わせフォーム URL: https://www.ogb.go.jp/kaiken/mail_form/TEC-FORCE_boshu

（問合せ先）

内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 防災課
TEL : 098-866-1903（直通）
課長 高良 友健（内線3411）
課長補佐 玉城 博志（内線3412）

（問合せ先）

開発建設部 港湾空港防災・危機管理課
TEL : 098-866-1906（直通）
課長 知念 直（内線2881）
課長補佐 糸数 房江（内線2882）

取材申込書

■取材を希望される方は、事前にご登録をお願いします。

送信期限：令和7年10月24日(金) 12:00まで

送信先：内閣府沖縄総合事務局開発建設部防災課

HP : <https://www.ogb.go.jp/kaiken/R061101>

※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

取材にあたっての留意事項について

取材をするにあたって、HP（お問い合わせフォーム）に必要事項をご記入ください。

◆報道機関名

◆取材者
1) 代表者
2)
3)
◆連絡先（代表者の連絡先）

上記の「◆連絡先（代表者の連絡先）」には、取材当日に連絡可能な連絡先を記入してください。

沖縄総合事務局 令和7年度 TEC-FORCE 予備隊員 研修

日時：令和7年10月28日（火）

場所：那覇第2地方合同庁舎2号館 2階災害対策室

進行 防災課長

次 第

11:00～ 予備隊員任命式 沖縄総合事務局長

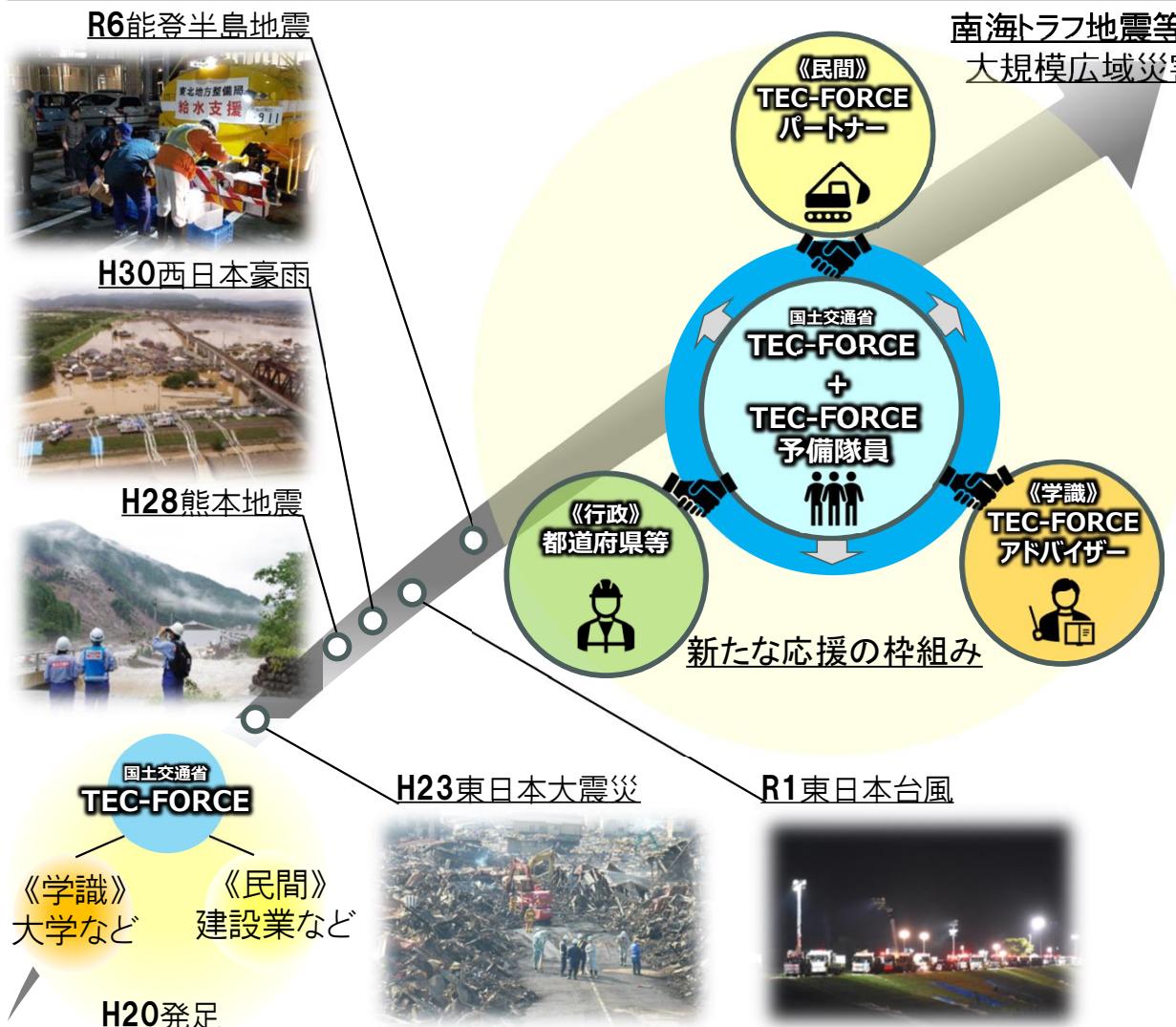
11:30～ 講義 技術管理官

12:00～ 休憩

13:00～ 研修 防災課

～大規模広域災害に備え、災害対応力を格段に引き上げ～

- TEC-FORCEは平成20年の発足以来、東日本大震災や西日本豪雨など様々な災害における現場対応を積み重ね、蓄積した知見を次なる災害対応に活かすことで着実に備えを充実してきた。
- 能登半島地震等の経験も踏まえ、気候変動により激甚化・頻発化する水災害や切迫する南海トラフ地震等の大規模広域災害に対応するためには、現在の災害対応力を格段に引き上げることが必要になる。
- 国土交通省の持つ現場力・総合力を活かした被災自治体への応援の強化に向け、TEC-FORCEの増強と行政機関・民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化による新たな応援体制を構築していく。



《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材をTEC-FORCE隊員として非常勤雇用する制度の創設により、人員体制を強化。

《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な被災自治体応援においてもTEC-FORCEと一体的に活動できる体制を確保。

《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に対応する体制を確保。

《都道府県等との連携》

平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局等との合同研修等による連携を強化することにより、被災地における一体的な活動を促進。

TEC-FORCE予備隊員の主な活動内容(災害派遣時)

「TEC-FORCE予備隊員」は、災害時等に非常勤職員の国家公務員として採用され、TEC-FORCEの一員として被災地等で活動いただく予定です。

※ 災害時の派遣先は、採用された地方整備局等管内に加え、管外（全国）への派遣となる場合がありますが、個人の事情等（健康状態等の本人の事情、家族等の状況、企業等に勤務している場合の業務繁忙等を想定しています）も踏まえた調整の上で決定します。

リエゾンとしての活動

リエゾンは被災地方公共団体の支援ニーズを把握し、効果的な対策の早期実現へ向けて、役に立つよう動きます

- リエゾン※は、災害が発生又は発生するおそれのある場合に直ちに派遣され、被災した地方公共団体での情報収集や支援ニーズの把握を積極的に行います。
- リエゾンが被災した地方公共団体と地方整備局との太いパイプ役となって連絡調整にあたることにより、TEC-FORCEが迅速な応急対策等の支援を行うことができます。

※リエゾン（災害対策現地情報連絡員 *Liaison, 「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語）*

被災した地方公共団体



- 被害情報や支援ニーズを把握
- TEC-FORCE活動や国土交通省の対応状況等を説明

支援要請内容の報告

リエゾンによる調整

TEC-FORCEによる災害支援を実施

国土交通省（災害対策本部）



- リエゾンからの情報を総合的に判断し、最適な支援のためのTEC-FORCEを派遣

公共土木施設の被害状況の調査

被災地方公共団体が管理する施設の被害状況を調査します

- 被災状況調査班として、河川や砂防、道路、港湾などの自治体が管理する施設の被害状況を短期間で調査します。また、発災後の橋梁や危険渓流等の安全性の確認なども行います。
- 地方公共団体の円滑な災害申請への活用も想定し、被害状況調査の結果を取りまとめ、被災自治体へ報告します。



河川被害状況の調査



道路被害状況の調査



土砂災害被害状況の調査



港湾被害状況の調査

災害応急対策に必要となる技術的助言

被災地方公共団体等に対し、必要な技術的助言を行います

- 高度技術指導班として、被災地における災害応急対策に必要となる地方公共団体等への技術的助言等を行います。